

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

株式会社フィスコ

大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目11番9号
【電話番号】	03（5774）2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松崎 祐之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,637,753	236,851	5,789,403
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△360,466	20,474	△984,174
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△351,817	20,809	△666,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△891,576	20,988	△1,374,253
純資産額 (千円)	1,797,697	786,718	786,616
総資産額 (千円)	8,732,237	2,138,499	2,203,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△9.19	0.47	△16.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	0.47	—
自己資本比率 (%)	△3.77	35.34	34.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第1四半期連結累計期間並びに第26期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成され、情報サービス事業、広告代理業、暗号資産・ブロックチェーン事業、その他の4つに大別されます。なお、改正資金決済法が2020年5月1日に施行され、「仮想通貨」が「暗号資産」に名称変更されることに伴い、当第1四半期連結会計期間より「仮想通貨・ブロックチェーン事業」セグメントは「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントへ名称変更を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度に有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の今後の動向により、当社の事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年の年明け以降、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、感染拡大防止の強力な対策により、世界的経済は急減速しました。また、中国経済の低迷に伴う輸出の低下および国内における新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要、小売業、サービス消費の低下に加え、今後、感染拡大の長期化に伴う雇用や所得の悪化など更なる需要の低下が予想されるなど、経済活動の停滞は避けられない状況となっております。

当社の事業である情報サービスと関連性の高い国内株式市場におきましては、日経平均株価は年初23,000円台で取引を開始したものの、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時16,000円台まで落ち込む場面もありましたが、3月末に18,000円台まで回復いたしました。外国為替市場におきましても、同様に一時、対米ドルで104円を上回る展開となりましたが、その後は107円前後で推移しております。感染拡大に改善の兆しが見えない状況が続く中、企業活動が抑制され、景気や企業業績の悪化の懸念が続いており、国内株式市場を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

暗号資産交換業業界では、2019年6月に現行の資金決済法と関する金融商品取引法の改正が公布され、利用者保護を図るための措置、利用者の金銭・暗号資産の管理方法等、暗号資産交換業者の業務に関する規定の制度整備が盛り込まれた改正案が、2020年5月1日より施行されることとなりました。このような状況のもと、引き続き当社グループでは、ビットコインを中心とした暗号資産の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、暗号資産による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としています。当社の持分法適用関連会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下「FCCE」といいます。）は2019年6月21日に、金融庁より資金決済法に基づく、業務改善命令を受けており、早期の是正を目指し改善に取り組んでおります。2020年2月12日に、FCCEが運営する「フィスコ仮想通貨取引所」と仮想通貨取引所「Zaif」を統合し、「Zaif Exchange」といたしました。取引所統合により運営の効率化による経常費用削減に加え、直近の手数料増収および、2020年3月6日より新規口座開設受付を再開したことなどから業績の改善が見込まれます。

前第3四半期連結累計期間より、株式会社ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことに伴い、業績が前年同期と比して大幅に減少しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は236百万円（前年同期比91.0%減）、売上原価は96百万円（前年同期比93.2%減）となりました。売上総利益は140百万円（前年同期比88.4%減）となり、販売費及び一般管理費は185百万円（前年同期比86.4%減）となり、営業損失45百万円（前年同期は157百万円の営業損失）となりました。営業外収益でFCCEの業績が改善したことなどにより持分法における投資利益33百万円および暗号資産売却益30百万円を計上したことなどにより経常利益は20百万円（前年同期は360百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（前年同期は351百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、各利益数値は事業計画を上回る水準で推移しました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、個人向けサービスである、「クラブフィスコ」のコンテンツの見直しが終了したことにより、前期比で売上が伸長しているものの、ポータルサービスにおける当社のページビュー数の減少および法人向けリアルタイムサービスが前期比で減少しており、売上高は96百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、季節性の高い大企業向け統合レポートやアニュアルレポートの売上高の業績は下期偏重型の傾向にあります。また、スポンサー型アナリストレポート（企業調査レポート）は今般の新型コロナウイルス感染症に伴う解約が数件発生し、前期より受注が若干減少しており、売上高は120百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は216百万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益は36百万円（前年同期は18百万円のセグメント利益）となりました。

② 広告代理業

既存取引先からの業務受託によるツール制作やビジネス誌でのタイアップ記事掲載および業務提携先の実業之日本社が手掛けるパラスポーツマガジンのリソースを活かした障がい者支援イベント用ネットコンテンツやチラシ、ノベルティデザイン開発等、受託は堅調に推移しているものの、新規案件の獲得が鈍化傾向にあり、引き続きの課題となっております。当第1四半期連結累計期間の売上高は20百万円（前年同期比31.5%減）となりましたが、費用削減等により、セグメント利益は5百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う東京オリンピック・パラリンピックの開催延期およびクライアント企業の事業活動の自粛等、広告掲載等への影響が不透明な状況であり、今後の業績に与える影響が懸念されます。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ（以下、「ヴァルカン」といいます。）は暗号資産に対する自己勘定投資を行っており、損益の純額を売上に計上しております。ビットコイン（BTC）価格が2月に一時110万円を超える取引価格となりましたが、3月末には70万円まで下落している状況から、現在はトレーディングを縮小し、リスクを抑え小さな利ザヤを積み上げる運用を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1百万円（前年同期は△4百万円の売上）、セグメント利益は0百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、2,138百万円となりました。これは、営業貸付金の回収に伴いその他流動資産が48百万円減少したことなどが主因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し1,351百万円となりました。短期および長期借入金等が23百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円増加の786百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に該当するものではありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年2月28日付「2020年12月期～2022年12月期中期経営計画」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポンサー型アナリストレポート（企業調査レポート）の解約が数件発生しておりますが、現時点におきまして、業績に与える影響は軽微であり、今後も大きな影響はないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,776,722	45,776,722	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	45,776,722	45,776,722	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	—	45,776,722	—	799,991	—	699,991

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 91,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,681,700	456,817	—
単元未満株式	普通株式 3,322	—	—
発行済株式総数	45,776,722	—	—
総株主の議決権	—	456,817	—

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市 荒木町二丁目18番15号	91,701	—	91,701	0.20
計	—	91,701	—	91,701	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,123	155,868
受取手形及び売掛金	127,000	130,921
仕掛品	14,930	5,368
前払費用	14,901	16,270
その他	66,827	18,149
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	369,767	326,563
固定資産		
有形固定資産	22,762	25,688
無形固定資産		
のれん	79,747	75,316
その他	3,870	2,267
無形固定資産合計	83,617	77,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,940	1,576,954
差入保証金	39,220	40,599
長期貸付金	76,826	77,816
その他	21,157	20,396
貸倒引当金	△8,145	△7,106
投資その他の資産合計	1,726,999	1,708,662
固定資産合計	1,833,380	1,811,935
資産合計	2,203,148	2,138,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,785	12,861
前受金	51,474	47,968
短期借入金	139,670	133,006
1年内返済予定の長期借入金	43,010	32,549
未払金	38,552	36,914
未払法人税等	13,862	7,509
その他	32,051	28,160
流動負債合計	336,406	298,969
固定負債		
長期借入金	53,508	47,256
退職給付に係る負債	13,032	15,346
長期末払金	12,492	12,212
繰延税金負債	27,169	25,318
持分法適用に伴う負債	973,922	952,677
固定負債合計	1,080,125	1,052,810
負債合計	1,416,532	1,351,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,991	799,991
資本剰余金	951,864	951,864
利益剰余金	△671,803	△671,880
自己株式	△289,964	△289,964
株主資本合計	790,087	790,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,702	△40,943
繰延ヘッジ損益	45	△179
為替換算調整勘定	7,248	6,894
その他の包括利益累計額合計	△34,408	△34,228
新株予約権	30,937	30,937
純資産合計	786,616	786,718
負債純資産合計	2,203,148	2,138,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,637,753	236,851
売上原価	1,429,662	96,790
売上総利益	1,208,091	140,060
販売費及び一般管理費	1,365,565	185,826
営業損失(△)	△157,474	△45,765
営業外収益		
受取利息	2,494	406
為替差益	—	5
貸倒引当金戻入額	8,796	—
持分法による投資利益	—	33,575
暗号資産評価益	3,171	—
暗号資産売却益	—	30,178
その他	7,076	6,736
営業外収益合計	21,539	70,901
営業外費用		
支払利息	11,912	1,082
持分法による投資損失	162,098	—
為替差損	42,877	—
その他	7,644	3,578
営業外費用合計	224,532	4,661
経常利益又は経常損失(△)	△360,466	20,474
特別利益		
固定資産売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
減損損失	6,385	—
投資有価証券売却損	134,167	—
特別損失合計	140,552	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△500,912	20,474
法人税、住民税及び事業税	7,331	1,021
法人税等調整額	2,967	△1,356
法人税等合計	10,298	△335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△511,211	20,809
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,393	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△351,817	20,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△511,211	20,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382,476	△2,340
繰延ヘッジ損益	△1,814	—
為替換算調整勘定	3,925	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,520
その他の包括利益合計	△380,365	179
四半期包括利益	△891,576	20,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△535,112	20,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△356,463	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	27,940千円	1,863千円
のれんの償却額	13,404	4,430

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	22,842	その他資本剰 余金	0.5	2019年12月31日	2020年3月31日

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	情報サービス事業	インターネット旅行事業	IoT関連事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム事業	仮想通貨・ブロックチェーン事業	
売上高							
外部顧客への売上高	238,742	437,137	171,479	28,518	1,763,955	△4,518	2,635,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,709	1,771	4,502	1,087	1,863	—	11,933
計	241,452	438,908	175,981	29,605	1,765,818	△4,518	2,647,249
セグメント利益又は損失(△)	18,018	△121	△4,156	△3,072	678	△9,615	1,730

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,438	2,637,753	—	2,637,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	501	12,434	△12,434	—
計	2,939	2,650,188	△12,434	2,637,753
セグメント利益又は損失(△)	2,747	4,477	△161,951	△157,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(コンサルティング事業等)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△161,951千円には、セグメント間取引消去△12,434千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△149,517千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス事業	広告代理業	暗号資産・ブ ロックチェー ン事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	216,000	20,271	537	42	236,851	—	236,851
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	216,000	20,271	537	42	236,851	—	236,851
セグメント利益 又は損失(△)	36,787	5,750	429	△48	42,918	△88,684	△45,765

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(コンサルティング事業等)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△88,684千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結会計期間より「仮想通貨・ブロックチェーン事業」セグメントは「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントへ名称変更を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(連結の範囲に関する事項)

前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったネクスグループを連結の範囲から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より「インターネット旅行事業」「IoT関連事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」を報告セグメントから除外しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円19銭	0円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△351,817	20,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△351,817	20,809
普通株式の期中平均株式数(株)	38,270,300	44,251,927
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	0円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数		228,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

I. 既発行の新株予約権の消滅、取得及び消却

1. 新株予約権の消滅、取得及び消却する理由

当社が既に発行している新株予約権のうち、第3回新株予約権については、付与対象者である従業員の退職により、新株予約権の発行要領中の行使条件を満たさなくなったものがありましたので、下記のとおり、477個の新株予約権について、新株予約権が行使不能により消滅していることを確認する旨の決議を行いました。また、第4回乃至第5回新株予約権については、付与対象者である従業員の退職により、各回次の新株予約権の発行要領中の無償取得事由に該当することとなったものがありますので、当該発行要領の規定に基づき、下記のとおり、合計45個の新株予約権について、当社にて無償取得の上、消却することを決議いたしました。

2. 新株予約権の消滅確認日、取得及び消却日

2020年4月14日

3. 消滅確認の対象となる新株予約権

(1) 第3回新株予約権

新株予約権の割当日 : 2012年8月7日

新株予約権の発行総数 : 6,000個

新株予約権の目的である株式の種類と数普通株式 : 6,000株

新株予約権の行使価額 : 54円

消滅が確認された新株予約権の数 : 477個

4. 取得及び消却の対象となる新株予約権

(1) 第4回新株予約権

新株予約権の割当日 : 2016年9月29日

新株予約権の発行総数 : 1,000個

新株予約権の目的である株式の種類と数 : 普通株式100,000株

新株予約権の行使価額 : 308円

取得する新株予約権の数 : 40個

新株予約権の取得価額 : 無償

消却する新株予約権の数 : 40個

(2) 第5回新株予約権

新株予約権の割当日 : 2018年1月15日

新株予約権の発行総数 : 800個

新株予約権の目的である株式の種類と数 : 普通株式80,000株

新株予約権の行使価額 : 405円

取得する新株予約権の数 : 5個

新株予約権の取得価額 : 無償

消却する新株予約権の数 : 5個

II. 営業外収益の計上

当社は、2020年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、当社が保有する暗号資産のフィスココイン（以下「FSCC」といいます。）の譲渡を行い、営業外収益（暗号資産売却益）に計上いたしました。

1. フィスココイン売却の概要

売却暗号資産 : フィスココイン (FSCC)

売却日 : 2020年4月30日

売却枚数 : 2,084,202 FSCC

売却単価 : 23.990円 (Zaif Exchange における 2020年4月29日終値)

売却金額 : 50,000,004円

売却先 : 香港法人2社

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社フィスコ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿目 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、会社が保有する暗号資産のフィスココインの譲渡を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。